

# 半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月 30 日

株式会社 **データ通信システム**

(941124)

# 半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月20日提出

会社名 株式会社データ通信システム

英訳名 DATA COMMUNICATION SYSTEM CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 赤羽根靖隆

本店の所在の場所 東京都港区新橋五丁目23番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都港区新橋六丁目19番13号 電話番号 03(3437)5488(代表)

連絡者 取締役  
経理部長 堂本孝憲

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 業績等の概要 .....	4
2 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3 対処すべき課題 .....	8
4 経営上の重要な契約等 .....	8
5 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1 主要な設備の状況 .....	10
2 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1 株式等の状況 .....	11
2 株価の推移 .....	14
3 役員の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	15
中間監査報告書 .....	17
1 中間連結財務諸表等 .....	21
中間監査報告書 .....	37
2 中間財務諸表等 .....	41
第6 提出会社の参考情報 .....	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	54

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
売上高 (千円)	—	18,381,690	17,402,357	—	38,068,193
経常利益 (千円)	—	2,195,249	1,603,019	—	4,610,624
中間(当期)純利益 (千円)	—	1,164,190	889,664	—	2,417,459
純資産額 (千円)	—	19,812,648	20,696,811	—	20,508,325
総資産額 (千円)	—	28,351,176	28,741,984	—	30,985,609
1株当たり純資産額 (円)	—	1,571.26	1,656.33	—	1,641.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	92.33	71.20	—	192.35
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	92.32	71.20	—	192.33
自己資本比率 (%)	—	69.9	72.0	—	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	249,798	△859,153	—	2,986,309
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△247,499	△1,141,453	—	△770,283
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△501,941	△867,049	—	△78,921
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	8,103,242	7,872,330	—	10,739,987
従業員数 (名)	—	2,732	2,990	—	2,744

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第30期中間連結会計期間が連結財務諸表作成初年度となるため、第29期連結会計年度以前については記載しておりません。  
3 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しておりますが、これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
売上高 (千円)	13,855,364	15,448,224	14,901,684	29,654,115	32,413,652
経常利益 (千円)	1,634,388	2,011,394	1,557,865	3,785,979	4,281,748
中間(当期)純利益 (千円)	767,943	1,089,389	887,371	1,986,626	2,281,460
資本金 (千円)	6,112,305	6,111,305	6,113,000	6,111,305	6,111,305
発行済株式総数 (株)	12,610,575	12,609,633	12,611,133	12,609,633	12,609,633
純資産額 (千円)	18,183,682	19,744,332	20,574,275	19,274,666	20,378,540
総資産額 (千円)	25,350,513	26,960,546	27,717,720	27,598,231	29,453,668
1株当たり純資産額 (円)	1,441.94	1,565.85	1,646.53	1,528.57	1,631.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	60.90	86.39	71.02	157.54	181.53
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	60.87	86.38	71.02	157.49	181.51
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	8	10	12	48	55
自己資本比率 (%)	71.7	73.2	74.2	69.8	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,784	—	—	2,196,279	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△216,971	—	—	△311,398	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	757,609	—	—	656,506	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,687,968	—	—	8,576,974	—
従業員数 (名)	2,280	2,526	2,690	2,250	2,485

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第29期の1株当たり配当額48円は特別配当金32円を含んでおります。

3 第30期の1株当たり配当額55円は30周年記念配当金35円を含んでおります。

4 第30期中間会計期間から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しておりますが、これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	2,805
その他の事業	35
全社(共通)	150
合計	2,990

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数	2,690名
------	--------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数が前期末に比し、205名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国の景気は、デフレ不況長期化の下、金融機関の不良債権処理問題、米国の景気後退による輸出の鈍化、通信をはじめとするIT機器関連等の需要減退、低迷する株式市況等により、非常に厳しい状況で推移いたしました。これを受け、企業のIT投資も慎重な対応を迫られております。情報サービス産業では、「システム等管理運営受託」部門が、企業のアウトソーシング化の流れを受け大幅に伸長いたしました。主力部門の「受注ソフトウェア」は、前半が比較的好調に推移したものの、後半減速し伸びも鈍化してまいりました。

当グループにおきましても、デフレ不況長期化によるお客様からの売上単価の引き下げ要請・予算の削減による受注減等々、影響を受けましたが、いち早い組織変更による営業力強化を図り、新規受注案件の発掘に注力したことにより、その影響は最小限なものに留まりました。中間期での主な施策は、組織変更による営業力強化、業務効率の一層の向上および顧客満足度の向上を重点とし、次のとおり実施いたしました。

- ① 営業力の強化、将来性のあるビジネスへの経営資源の重点配分および技術研究部門の充実を図るため、本年4月に組織を大幅に変更いたしました。主たる変更点は次の3点であります。
  - ・各事業部のコアとなる事業の明確化を目的とし、今までの4事業部構成を金融システム事業部、社会システム事業部、アウトソーシング事業部の3事業部構成といたしました。
  - ・営業開発室と各事業部にあった営業部を統合・再編し、事業推進本部直轄の営業企画部と営業推進部を新設し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓のための戦略的な営業活動の展開と提案力の強化を図りました。
  - ・e-Japan計画に代表される公共分野および各企業で導入が活発化しているERP(enterprise resource planning：統合基幹業務ソフト)分野の受注拡大を図るため、担当していたグループを分離独立・拡充し、社会システム事業部に公共システム部とERPソリューション部を新設いたしました。
- ② 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、本年6月の定時株主総会で、普通株式20万株を限度として自己株式を取得する決議をいたしました。
- ③ 業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化を促進するためのインセンティブ・プランとして、本年9月に常勤役員および執行役員計15名に対し、当社普通株式10万株の取得を目的とする新株予約権を発行いたしました。ストックオプション制度につきましては、今回の商法改正を受け、新株予約権を使用した形態により、今後も実施していきたいと考えております。
- ④ 引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、当中間期の連結ベースと単体ベースの売上高および利益は、次のとおりとなりました。  
(単位：百万円)

	連結ベース		単体ベース	
		前年同期比		前年同期比
売上高	17,402	△5.3%	14,901	△3.5%
営業利益	1,590	△27.2%	1,532	△23.5%
経常利益	1,603	△27.0%	1,557	△22.5%
中間純利益	889	△23.6%	887	△18.5%

(単位：百万円)

		連結ベース		単体ベース	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	10,366	△11.0%	9,197	△11.1%
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,604	11.4%	3,276	11.5%
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,883	△14.3%	1,814	△9.9%
	小計	15,854	△7.2%	14,287	△6.6%
その他	プロダクトサービス	606	289.2%	613	294.2%
	人材派遣	941	△17.8%	—	—
	小計	1,547	19.0%	613	294.2%
合計		17,402	△5.3%	14,901	△3.5%

連結ベースの売上高は174億2百万円であり、前年同期と比較して5.3%減少いたしました。連結ベースの売上原価は142億44百万円であり、売上原価比率は81.9%（前年同期比1.4%増）となりました。主な要因は一部のお客様からの売上単価引き下げ要請に対応したためであります。販売費及び一般管理費は15億67百万円であり、売上高に対する比率は9.0%（前年同期比1.4%増）となりました。この中には当社の30周年記念行事費用が含まれております。また、前中間期の特別損失に投資有価証券の減損処理額として82百万円を計上しておりましたが、当中間期は減損処理が発生していないため、特別損益（純額）は前年同期と比較して1億16百万円増加いたしました。以上の結果、中間純利益は8億89百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

[システムエンジニアリングサービス]

金融機関等の再編対応も前年度で一段落したことで、また、IT予算が引き締められたことにより、受注も弱含みとなりましたが、新規顧客・既存顧客の新分野からの売上獲得に注力した結果、売上の減少は最小限で留めることができました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

既存業務の地道な拡大と新規受注に注力した結果、売上が増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

各種ネットワークの監視・保守の売上は増加いたしました。通信制御系ソフトウェア開発の売上は減少いたしました。

[プロダクトサービス]

一部のお客様よりパソコンの一斉更新による大型受注等があり、売上が増加いたしました。

[人材派遣]

データリンクス株式会社のみで行っている事業ですが、取引先企業での派遣社員から正社員へのシフトの流れを受けて、売上が減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ28億67百万円の減少となり、当中間期末において78億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、8億59百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益が16億23百万円であるのに対し、法人税等の支出(14億87百万円)、たな卸資産の増加(6億99百万円)、未払金の減少(7億79百万円)等があったことによるものであります。前年同期との比較においては11億8百万円の支出増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、11億41百万円となりました。これは、情報機器等の装備率の向上等にとともなう設備投資の支出(1億38百万円)、優先出資証券の取得(5億円)および6ヶ月定期預金の預け入れ(5億円)によるものであります。前年同期との比較においては8億93百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、8億67百万円となりました。これは主として配当金の支出(5億57百万円)と社債の償還(3億円)によるものであります。前年同期との比較においては3億65百万円の支出増加となりました。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		事業の種類 の名称	生産高	
				前年同期比(%)
情報 サー ビス		システムエンジニアリングサービス	10,366,546	△11.0
		オペレーションエンジニアリングサービス	3,604,574	11.4
		ネットワークエンジニアリングサービス	1,883,678	△14.3
		合計	15,854,799	△7.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		事業の種類 の名称	受注高		受注残高	
				前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
情報 サー ビス		システムエンジニアリングサービス	10,468,943	5.2	9,281,648	0.5
		オペレーションエンジニアリングサービス	1,747,539	△20.8	2,726,673	8.8
		ネットワークエンジニアリングサービス	1,124,507	△8.3	1,826,961	20.8
		小計	13,340,991	△0.3	13,835,284	4.4
そ の 他		プロダクトサービス	1,175,871	181.0	674,483	132.3
		人材派遣	1,184,198	8.5	669,299	103.3
		小計	2,360,070	56.3	1,343,782	116.9
		合計	15,701,061	5.4	15,179,066	9.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類		事業の種類 の名称	販売高	
				前年同期比(%)
情報 サー ビス		システムエンジニアリングサービス	10,366,546	△11.0
		オペレーションエンジニアリングサービス	3,604,574	11.4
		ネットワークエンジニアリングサービス	1,883,678	△14.3
		小計	15,854,799	△7.2
そ の 他		プロダクトサービス	606,136	289.2
		人材派遣	941,421	△17.8
		小計	1,547,557	19.0
		合計	17,402,357	△5.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 研究開発活動

近年の情報技術(IT)は進歩が激しく、その対応は非常に重要となっております。すなわち、多様な情報処理システムの開発、いろいろな開発手法の提案などいたるところにITという言葉が行き交っております。

このような環境のなか当社では、市場動向を踏まえた先進的ITの導入・普及を積極的に進めるとともに、それらの利用技術に関する標準化等の研究開発を行っております。

これらにより、事業部門の効果的な開発方式の適用、新技術力保有人材の育成を行うなど、研究開発の成果に基づき更なる付加価値の向上に努めております。

当中間期における研究開発費の総額は61百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

### (1) 技術推進部による活動

#### ① ネットワーク技術

最近の情報処理システムにおいては、ネットワーク技術が極めて重要なことは言うまでもありません。このことから当社では、社内ネットワークにVoIPやインターネットVPNを導入し、効果的な研究を行っております。

その他広域的なWAN等について、通信系パートナー会社に研修生を派遣するなど、新技術の動向調査・習得にも努めております。

#### ② 開発手法

最近のシステム形態は、インターネット技術を用いた分散形が多くなっており、その開発はWeb, EJBコンポーネント等操作性や生産性に重きをおいた手法が必要となっております。当社ではこのような市場動向に対応すべく、Webベースのモデルシステムの研究開発を進め、Web, JAVA, J2EE等分散・オブジェクト指向技術に加え、開発手法としてのフレームワークの確立など新規需要への対応力増強を図っております。

#### ③ 技術交流

IT技術は非常に多岐に渡るため、その技術力の向上は一社のみでは効果的とは言えません。当社では他社とパートナーシップを組んで新技術の導入や顧客へのSE技術について緊密な協業体制のもとに、事業への展開や社員の育成に積極的に取り組んでおります。

### (2) 社会システム事業部による活動

#### ① 福祉住環境ガイダンスシステム研究

社会貢献の一環として、高齢者や体の不自由な方のための「住宅設計を支援するガイダンスシステム」を開発することを目的として、労働福祉事業団総合せき損センター医用工学研究室からの提供データを正規化し、ガイダンスシステムに必要な「情報データベース」の構築を行いました。

#### ② 「Walk in home」オプション機能(建材割付ソフト「BoardLayout」)の開発

木材・建材店またはハウズビルダーの営業担当および専任操作担当者がともに使いこなせる「建材専用CAD」について調査・研究を行い、建材割付ソフト「BoardLayout」を開発いたしました。これにより、3次元プレゼンソフト「Walk in home」から平面プラン、開口データおよび屋根形状の指定選択だけで、最低限必要な資材の積算が可能となり、また、情報の追加や変更指示により、更に詳細な積算数量を得ることが可能となりました。

なお、連結子会社においては、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

## 第3 設備の状況

### 1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### ① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

##### ② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,611,133	12,611,133	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	12,611,133	12,611,133		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,199	3,199
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成24年6月24日	平成14年10月1日～ 平成24年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,199 資本組入額 1,600	発行価格 3,199 資本組入額 1,600
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

② 当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格および資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成14年9月30日現在			平成14年11月30日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
平成14年満期無担保分離型 新株引受権付社債 (平成10年12月9日)	2,260千円	2,260円	1,130円	2,260千円	2,260円	1,130円

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成14年4月1日 から 平成14年9月30日	株 1,500	株 12,611,133	千円 1,695	千円 6,113,000	千円 1,864	千円 6,190,917

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

## (4) 大株主の状況

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
笹 貫 敏 男	神奈川県横浜市戸塚区品濃町535番地 3 中央街区C棟3103号	千株 1,341	% 10.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	878	6.96
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	426	3.38
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号	309	2.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	280	2.22
舞 田 白 根	東京都江戸川区東葛西五丁目13番13号 フローラル東葛西Ⅱ棟1102号	241	1.91
日本情報通信コンサルティング 株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番 1 号	241	1.91
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	227	1.80
データ通信システム社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	225	1.78
シー エム ビー エル エス エー リ・ ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウルゲート ハウス, コールマン ストリー ト ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	212	1.68
計		4,384	34.76

## (5) 議決権の状況

## ① 発行済株式

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,478,400	124,784	—
単元未満株式	普通株式 17,233	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,611,133	—	—
総株主の議決権	—	124,784	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に12,400株、議決権の数の欄に124個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

2 「単元未満株式数」の株式数の欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

## ② 自己株式等

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 データ通信システム	東京都港区新橋五丁目23 番4号	115,500	—	115,500	0.92
計		115,500	—	115,500	0.92

## 2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 3,710	3,620	3,560	3,360	3,100	2,850
	最低	円 3,440	3,250	3,100	2,950	2,805	2,115

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	執行役員 管理本部長	常務取締役	執行役員 管理本部長兼 企画部長	川 田 哲 三	平成14年10月1日
常務取締役	執行役員 事業推進本部長兼 営業推進本部長	常務取締役	執行役員 事業推進本部長	熊 坂 勝 美	平成14年12月1日

## 第5 経理の状況

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 中間監査報告書

平成13年12月19日

株式会社 データ通信システム

代表取締役社長 杉山 喬一 殿

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

藤原 孝一 

代表社員  
関与社員

公認会計士

岸野 国士 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社データ通信システム及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社 データ通信システム

代表取締役社長 赤羽根 靖 隆 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 岸 野 国 士 ㊞

関与社員

公認会計士 原 田 誠 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社データ通信システム及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### ① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	8,103,242		8,372,330		10,739,987			
2 売掛金	7,297,732		6,493,401		7,395,963			
3 たな卸資産	931,098		1,135,236		436,194			
4 繰延税金資産	578,293		640,455		612,823			
5 その他	147,983		145,796		105,262			
6 貸倒引当金	△17,605		△10,815		△18,029			
流動資産合計	17,040,745	60.1	16,776,404	58.4	19,272,201	62.2		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物 ※1	3,177,625		3,005,556		3,091,764			
(2) 土地	5,943,147		5,943,147		5,943,147			
(3) その他 ※1	372,955	9,493,728	346,360	9,295,065	362,161	9,397,073		
2 無形固定資産		211,428		165,856		187,913		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	273,083		1,187,367		689,675			
(2) 繰延税金資産	555,246		510,796		621,310			
(3) その他	776,943	1,605,273	806,495	2,504,659	817,436	2,128,421		
固定資産合計		11,310,430		11,965,580		11,713,408	37.8	
資産合計		28,351,176	100.0	28,741,984	100.0	30,985,609	100.0	

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	1,997,974		1,876,450		1,935,527	
2 1年以内に償還予定の社債	—		1,722,600		22,600	
3 未払金	746,739		605,099		1,437,847	
4 未払法人税等	1,142,160		646,467		1,491,026	
5 賞与引当金	1,809,458		1,662,199		1,486,260	
6 その他	621,713		548,288		833,398	
流動負債合計	6,318,045	22.3	7,061,105	24.6	7,206,659	23.2
II 固定負債						
1 社債	1,022,600		—		2,000,000	
2 退職給付引当金	404,839		513,894		437,431	
3 役員退職慰労引当金	569,104		229,973		593,092	
固定負債合計	1,996,543	7.0	743,867	2.6	3,030,524	9.8
負債合計	8,314,589	29.3	7,804,973	27.2	10,237,184	33.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	223,938	0.8	240,199	0.8	240,100	0.8
(資本の部)						
I 資本金	6,111,305	21.6	—	—	6,111,305	19.7
II 資本準備金	6,189,053	21.8	—	—	6,189,053	20.0
III 連結剰余金	7,563,332	26.7	—	—	8,690,507	28.0
IV その他有価証券評価差額金	△49,437	△0.2	—	—	△3,002	△0.0
V 自己株式	△1,605	△0.0	—	—	△479,538	△1.5
資本合計	19,812,648	69.9	—	—	20,508,325	66.2
I 資本金	—	—	6,113,000	21.3	—	—
II 資本剰余金	—	—	6,190,917	21.5	—	—
III 利益剰余金	—	—	8,876,632	30.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△3,671	△0.0	—	—
V 自己株式	—	—	△480,068	△1.7	—	—
資本合計	—	—	20,696,811	72.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	28,351,176	100.0	28,741,984	100.0	30,985,609	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	18,381,690	100.0	17,402,357	100.0	38,068,193	100.0
II 売上原価	14,799,392	80.5	14,244,273	81.9	30,632,969	80.5
売上総利益	3,582,297	19.5	3,158,083	18.1	7,435,223	19.5
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,399,203	7.6	1,567,888	9.0	2,819,611	7.4
営業利益	2,183,094	11.9	1,590,195	9.1	4,615,611	12.1
IV 営業外収益						
1 受取利息	2,525		905		3,918	
2 受取配当金	3,659		6,828		3,684	
3 団体定期保険金	—		3,750		750	
4 団体定期保険配当金	5,809		4,313		7,535	
5 保険事務手数料	4,255		4,400		8,597	
6 保険解約収入	2,924		—		—	
7 その他	7,150	26,325	9,802	30,000	18,276	42,761
0.1		0.1		0.2		0.1
V 営業外費用						
1 支払利息	10,282		15,463		27,378	
2 社債発行費	—		—		12,000	
3 退職給付費用	1,941		—		1,941	
4 保険解約損	1,700		—		1,700	
5 その他	247	14,170	1,713	17,176	4,729	47,748
0.1		0.1		0.1		0.1
經常利益	2,195,249	11.9	1,603,019	9.2	4,610,624	12.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※2	2,154		—		1,997	
2 投資有価証券売却益	1,198		—		1,198	
3 貸倒引当金戻入益	6,459		7,214		6,151	
4 新株引受権証券消却益	—	9,812	37,126	44,340	—	9,347
0.1		0.1		0.2		0.0
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損	82,031		—		245,681	
2 ゴルフ会員権評価損	22,780		21,580		2,500	
3 その他	782	105,594	2,304	23,884	6,519	254,701
0.6		0.6		0.1		0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	2,099,467	11.4	1,623,475	9.3	4,365,271	11.5
法人税、住民税及び事業税	859,175		642,541		1,989,949	
法人税等調整額	37,456	896,631	83,998	726,539	△96,838	1,893,111
4.9		4.9		4.2		5.0
少数株主利益	38,644	0.2	7,271	0.0	54,700	0.1
中間(当期)純利益	1,164,190	6.3	889,664	5.1	2,417,459	6.4

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額		金額		金額	
I 連結剰余金期首残高			7,025,629		—		7,025,629
II 連結剰余金減少高							
1 配当金		504,382		—		630,475	
2 役員賞与		118,000		—		118,000	
3 連結子会社の増加による減少高		4,105	626,487	—	—	4,105	752,581
III 中間(当期)純利益			1,164,190		—		2,417,459
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高			7,563,332		—		8,690,507
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		—	—	6,189,053	6,189,053	—	—
II 資本剰余金増加高							
新株引受権の権利行使による増加		—	—	1,864	1,864	—	—
III 資本剰余金中間期末残高			—		6,190,917		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		—	—	8,690,507	8,690,507	—	—
II 利益剰余金増加高							
中間純利益		—	—	889,664	889,664	—	—
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		—	—	562,239	—	—	—
2 役員賞与		—	—	141,300	703,539	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高			—		8,876,632		—

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,099,467	1,623,475	4,365,271
減価償却費		196,266	184,355	385,728
連結調整勘定償却額		20,262	20,262	40,525
賞与引当金の増加額(△減少額)		419,990	175,939	96,792
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△23,528	76,462	9,063
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		9,469	△363,119	33,457
売上債権の減少額(△増加額)		△71,497	902,561	△169,728
たな卸資産の減少額(△増加額)		△33,073	△699,041	461,830
仕入債務の増加額(△減少額)		△188,611	△59,076	△251,058
未払金の増加額(△減少額)		△881,178	△779,887	△262,330
その他(純額)		△82,718	△444,571	282,836
小計		1,464,847	637,361	4,992,389
利息及び配当金の受取額		7,347	7,733	8,948
利息の支払額		△10,226	△17,148	△20,950
法人税等の支払額		△1,212,170	△1,487,100	△1,994,077
営業活動によるキャッシュ・フロー		249,798	△859,153	2,986,309
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△142,173	△138,775	△160,728
有形固定資産の売却による収入		5,430	—	5,253
無形固定資産の取得による支出		△2,837	△1,427	△6,889
投資有価証券の取得による支出		—	△500,350	△500,000
投資有価証券の売却による収入		1,200	—	1,200
子会社株式の取得による支出		△109,118	—	△109,118
定期預金の預入れによる支出		—	△500,000	—
その他(純額)		—	△900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△247,499	△1,141,453	△770,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	50,000	—
新株引受権証券の買戻しによる支出		—	△57,874	—
社債の発行による収入		—	—	1,027,450
社債の償還による支出		—	△300,000	—
株式の発行による収入		—	3,390	—
自己株式の取得による支出		—	—	△480,299
配当金の支払額		△500,678	△557,836	△627,175
少数株主への配当金の支払額		—	△4,200	—
その他(純額)		△1,262	△529	1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		△501,941	△867,049	△78,921
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△499,641	△2,867,657	2,137,103
V 現金及び現金同等物の期首残高		8,576,974	10,739,987	8,576,974
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		25,909	—	25,909
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,103,242	7,872,330	10,739,987

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 データリンクス(株)、(株)九州データ通信システム</p> <p>上記のうち、データリンクス(株)については当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、また、(株)九州データ通信システムについては当中間連結会計期間に重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 データリンクス(株)、(株)九州データ通信システム</p>	<p>連結子会社の数 2社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 データリンクス(株)、(株)九州データ通信システム</p> <p>上記のうち、データリンクス(株)については当連結会計年度において新たに株式を取得したため、また、(株)九州データ通信システムについては当連結会計年度に重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
—————	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,409,225	2,683,523	2,521,195

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
※1 販売費及び一般管理費の主要項目			
給料手当	422,651	519,733	815,834
賞与引当金繰入額	166,821	163,747	117,217
※2 固定資産売却益の内訳			
土地	2,114	—	1,997
建物及び構築物	40	—	—
合計	<u>2,154</u>	<u>—</u>	<u>1,997</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の内訳
現金及び預金 8,103,242	現金及び預金 8,372,330	現金及び預金 10,739,987
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 500,000$	
	現金及び現金同等物 7,872,330	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (単位：千円) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (単位：千円) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (単位：千円) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>3,037</td> <td>1,208</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td>140,703</td> <td>91,047</td> <td>49,655</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>5,640</td> <td>2,914</td> <td>2,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,381</td> <td>95,170</td> <td>54,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産				その他				(車両運搬具)	3,037	1,208	1,828	(器具及び備品)	140,703	91,047	49,655	無形固定資産				(ソフトウェア)	5,640	2,914	2,726	合計	149,381	95,170	54,210	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td>119,730</td> <td>77,029</td> <td>42,701</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>21,518</td> <td>6,687</td> <td>14,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,249</td> <td>83,717</td> <td>57,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定資産				その他				(車両運搬具)	—	—	—	(器具及び備品)	119,730	77,029	42,701	無形固定資産				(ソフトウェア)	21,518	6,687	14,831	合計	141,249	83,717	57,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td>132,636</td> <td>93,549</td> <td>39,086</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>8,930</td> <td>5,408</td> <td>3,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,566</td> <td>98,958</td> <td>42,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産				その他				(車両運搬具)	—	—	—	(器具及び備品)	132,636	93,549	39,086	無形固定資産				(ソフトウェア)	8,930	5,408	3,521	合計	141,566	98,958	42,608
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
有形固定資産																																																																																																		
その他																																																																																																		
(車両運搬具)	3,037	1,208	1,828																																																																																															
(器具及び備品)	140,703	91,047	49,655																																																																																															
無形固定資産																																																																																																		
(ソフトウェア)	5,640	2,914	2,726																																																																																															
合計	149,381	95,170	54,210																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
有形固定資産																																																																																																		
その他																																																																																																		
(車両運搬具)	—	—	—																																																																																															
(器具及び備品)	119,730	77,029	42,701																																																																																															
無形固定資産																																																																																																		
(ソフトウェア)	21,518	6,687	14,831																																																																																															
合計	141,249	83,717	57,532																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																															
有形固定資産																																																																																																		
その他																																																																																																		
(車両運搬具)	—	—	—																																																																																															
(器具及び備品)	132,636	93,549	39,086																																																																																															
無形固定資産																																																																																																		
(ソフトウェア)	8,930	5,408	3,521																																																																																															
合計	141,566	98,958	42,608																																																																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,566</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,745</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	1年内	24,566	1年超	29,643	合計	54,210	支払リース料	14,745	減価償却費相当額	14,745	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,418</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	24,418	1年超	33,113	合計	57,532	支払リース料	13,108	減価償却費相当額	13,108	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,534</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,405</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	19,534	1年超	23,073	合計	42,608	支払リース料	26,405	減価償却費相当額	26,405																																																																		
1年内	24,566																																																																																																	
1年超	29,643																																																																																																	
合計	54,210																																																																																																	
支払リース料	14,745																																																																																																	
減価償却費相当額	14,745																																																																																																	
1年内	24,418																																																																																																	
1年超	33,113																																																																																																	
合計	57,532																																																																																																	
支払リース料	13,108																																																																																																	
減価償却費相当額	13,108																																																																																																	
1年内	19,534																																																																																																	
1年超	23,073																																																																																																	
合計	42,608																																																																																																	
支払リース料	26,405																																																																																																	
減価償却費相当額	26,405																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	326,915	240,083	△86,832
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
計	326,915	240,083	△86,832

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損82,031千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	33,000

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	163,615	154,367	△9,247
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
計	163,615	154,367	△9,247

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,033,000

前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	163,265	156,675	△6,590
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
計	163,265	156,675	△6,590

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損245,681千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	533,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 1,571円26銭	1株当たり純資産額 1,656円33銭	1株当たり純資産額 1,641円43銭
1株当たり中間純利益 92円33銭	1株当たり中間純利益 71円20銭	1株当たり当期純利益 192円35銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 92円32銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 71円20銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)を適用してお りますが、これによる1株当たり情 報に与える影響は軽微であります。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 192円33銭

(注) 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 1株当たり中間純利益			
中間純利益(千円)	—	889,664	—
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間純利益(千円)	—	889,664	—
期中平均株式数(株)	—	12,494,515	—
2 潜在株式調整後1株当 り中間純利益			
中間純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	615	—
(うち新株引受権付社債 の新株引受権(株))	—	615	—
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 潜在株式の数 100,000株	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 取締役、監査役および執行役員を対象としたインセンティブ・プランの実施</p> <p>当社は成功報酬型ワラントを利用したストックオプション制度を実施するため、当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対して新株引受権証券を取得させることを目的として平成13年9月25日の取締役会決議により下記のとおり第3回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債を発行いたしました。</p> <p>当社は社債発行日において、新株引受権部分を表章する新株引受権証券を引受会社より全額買戻しております。なお、この新株引受権証券は、平成13年12月10日に、当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対してそれぞれ支給または売却を実施いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 1,000,000千円</p> <p>(2) 発行価額 額面金額100円につき104円(うち、社債の発行価額金100円、新株引受権証券の発行価額金4円)</p> <p>(3) 発行年月日 平成13年10月12日</p> <p>(4) 利率 年1.38%</p> <p>(5) 償還期限 平成17年10月12日</p> <p>(6) 期限前償還条項 本社債には、毎年4月12日および10月12日(ただし、銀行休業日に当たるときは、前銀行営業日)において、本社債の全額または一部を、額面金額をもって期限前償還を行うことができる旨の条項が付されております。</p> <p>(7) 新株引受権の内容</p> <p>① 発行すべき株式の内容 普通株式</p> <p>② 付与割合 100%</p> <p>③ 行使価額 4,910円</p> <p>④ 行使期間 平成14年1月4日から平成17年10月11日まで</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>平成13年11月16日開催の当社の取締役会において、商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第3条第4項の適用による旧消却特例法第3条に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。</p>	<p>社債の期限前償還</p> <p>平成14年9月4日の取締役会決議に基づき、次の新株引受権付社債の社債部分を、将来の金利負担の軽減を目的として、下記のとおり償還を行っております。</p> <p>(1) 償還する社債の種類、銘柄 ㈱データ通信システム 第3回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 償還の方法、時期および金額 平成14年10月11日に10億円全額を一括して償還しております。</p> <p>(3) 償還のための資金調達の方法 自己資金によっております。</p> <p>(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額 41,400千円</p>	<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成14年6月25日開催の当社の定時株主総会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 20万株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合1.59%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限とする)</p> <p>2 スtockオプション制度の採用</p> <p>平成14年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役および執行役員に対し、特に有利な条件をもってストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容(注：第30期有価証券報告書)」に記載のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 115,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 575,000千円 なお、上記決議に基づき平成13年 11月21日に自己株式115,000株を 477,250千円で取得いたしました。		

(2) その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年12月19日

株式会社 データ通信システム

代表取締役社長 杉山 喬一 殿

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

藤原 善一



代表社員  
関与社員

公認会計士

岸野 国士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社データ通信システムの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社 データ通信システム

代表取締役社長 赤羽根 靖 隆 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 岸 野 国 士 ㊞

関与社員

公認会計士 原 田 誠 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社データ通信システムの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,289,765		7,713,361		9,734,326	
2 売掛金	6,495,523		5,749,595		6,534,321	
3 たな卸資産	827,304		1,114,587		415,841	
4 繰延税金資産	488,625		565,722		518,586	
5 その他	103,749		131,017		91,897	
6 貸倒引当金	△12,913		△5,653		△13,030	
流動資産合計	15,192,053	56.3	15,268,632	55.1	17,281,943	58.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物 ※1	3,174,761		3,000,585		3,086,787	
(2) 土地	5,943,147		5,943,147		5,943,147	
(3) その他 ※1	366,883		335,300		349,228	
計	9,484,792		9,279,033		9,379,163	
2 無形固定資産	16,220		15,003		15,773	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	246,533		1,165,457		662,475	
(2) 関係会社株式	781,480		781,480		781,480	
(3) 繰延税金資産	547,671		494,493		607,371	
(4) その他	691,795		713,620		725,462	
計	2,267,479		3,155,051		2,776,788	
固定資産合計	11,768,492	43.7	12,449,088	44.9	12,171,724	41.3
資産合計	26,960,546	100.0	27,717,720	100.0	29,453,668	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	1,689,767		1,775,887		1,874,326	
2 1年以内に償還予定の社債	—		1,722,600		22,600	
3 未払金	626,805		418,679		1,079,623	
4 未払法人税等	748,000		630,000		1,050,000	
5 未払消費税等	291,050		271,374		394,340	
6 賞与引当金	1,653,009		1,493,146		1,329,350	
7 その他	259,673		153,435		349,451	
流動負債合計	5,268,307	19.6	6,465,123	23.3	6,099,691	20.7
II 固定負債						
1 社債	1,022,600		—		2,000,000	
2 退職給付引当金	368,710		459,028		395,904	
3 役員退職慰労引当金	556,594		219,293		579,532	
固定負債合計	1,947,905	7.2	678,321	2.5	2,975,436	10.1
負債合計	7,216,213	26.8	7,143,445	25.8	9,075,127	30.8
(資本の部)						
I 資本金	6,111,305	22.7	—	—	6,111,305	20.7
II 資本準備金	6,189,053	23.0	—	—	6,189,053	21.0
III 利益準備金	411,908	1.5	—	—	411,908	1.4
IV その他の剰余金						
1 任意積立金	4,705,214		—		4,750,214	
2 中間(当期)未処分利益	2,330,512		—		3,396,490	
その他の剰余金合計	7,080,727	26.2	—	—	8,146,705	27.7
V その他有価証券評価差額金	△47,056	△0.2	—	—	△893	△0.0
VI 自己株式	△1,605	△0.0	—	—	△479,538	△1.6
資本合計	19,744,332	73.2	—	—	20,378,540	69.2

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
I 資本金	—	—	6,113,000	22.0	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金	—		6,190,917		—	
資本剰余金合計	—	—	6,190,917	22.3	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金	—		411,908		—	
2 任意積立金	—		5,537,765		—	
3 中間未処分利益	—		2,800,071		—	
利益剰余金合計	—	—	8,749,745	31.6	—	—
V その他有価証券評価差額金	—	—	679	0.0	—	—
VI 自己株式	—	—	△480,068	△1.7	—	—
資本合計	—	—	20,574,275	74.2	—	—
負債・資本合計	26,960,546	100.0	27,717,720	100.0	29,453,668	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書			
		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高		15,448,224	100.0	14,901,684	100.0	32,413,652	100.0		
II 売上原価 ※1		12,349,183	79.9	12,206,559	81.9	25,956,935	80.1		
売上総利益		3,099,041	20.1	2,695,125	18.1	6,456,716	19.9		
III 販売費及び一般管理費 ※1		1,096,142	7.1	1,163,011	7.8	2,163,413	6.7		
営業利益		2,002,898	13.0	1,532,114	10.3	4,293,302	13.2		
IV 営業外収益 ※2		22,666	0.1	42,925	0.3	35,034	0.1		
V 営業外費用 ※3		14,170	0.1	17,174	0.1	46,588	0.1		
経常利益		2,011,394	13.0	1,557,865	10.5	4,281,748	13.2		
VI 特別利益 ※4		9,254	0.1	44,503	0.3	9,097	0.0		
VII 特別損失 ※5		105,594	0.7	23,884	0.2	256,997	0.8		
税引前中間(当期)純利益		1,915,054	12.4	1,578,484	10.6	4,033,848	12.4		
法人税、住民税及び事業税	740,414			626,510		1,790,226			
法人税等調整額	85,251	825,665	5.3	64,603	691,113	4.6	△37,839	1,752,387	5.4
中間(当期)純利益		1,089,389	7.1	887,371	6.0	2,281,460	7.0		
前期繰越利益		1,241,123		1,912,700		1,241,123			
中間配当額		—		—		126,093			
中間(当期)未処分利益		2,330,512		2,800,071		3,396,490			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>自己株式の表示 従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」（前中間会計期間末102千円、前事業年度末481千円）は、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>自己株式の表示 従来、流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,378,407	2,648,604	2,488,900
2 保証債務	—	関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 ㈱九州データ通信システム 保証極度額 100,000 保証債務残高 50,000	関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 ㈱九州データ通信システム 保証極度額 100,000 保証債務残高はありません

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
※1 減価償却実施額						
有形固定資産	191,389		178,509		370,745	
無形固定資産	2,316		1,769		6,611	
※2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。						
受取利息	2,442		834		3,750	
受取配当金	1,157		22,603		1,157	
団体定期保険 配当金	5,809		4,313		5,809	
保険事務手数料	4,253		4,397		8,594	
※3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。						
支払利息	—		—		498	
社債利息	10,282		15,460		26,879	
社債発行費	—		—		12,000	
※4 特別利益の内訳は次のとおりであります。						
土地売却益	2,114		—		1,997	
建物売却益	40		—		—	
投資有価証券 売却益	1,198		—		1,198	
貸倒引当金戻入益	5,901		7,377		5,901	
新株引受権証券 消却益	—		37,126		—	
計	<u>9,254</u>		<u>44,503</u>		<u>9,097</u>	
※5 特別損失の内訳は次のとおりであります。						
建物売却損	—		—		21	
器具及び備品 売却損	—		—		2,346	
投資有価証券 評価損	82,031		—		245,681	
役員退職慰労金	87		—		87	
建物除却損	—		—		30	
機械及び装置 除却損	—		—		336	
車両運搬具 除却損	—		—		55	
器具及び備品 除却損	695		2,304		5,988	
ゴルフ会員権 評価損	22,780		21,580		2,450	
計	<u>105,594</u>		<u>23,884</u>		<u>256,997</u>	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 1,565円85銭	1株当たり純資産額 1,646円53銭	1株当たり純資産額 1,631円04銭
1株当たり中間純利益 86円39銭	1株当たり中間純利益 71円02銭	1株当たり当期純利益 181円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 86円38銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 71円02銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しておりますが、これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 181円51銭

(注) 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 1株当たり中間純利益			
中間純利益(千円)	—	887,371	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	—	887,371	—
期中平均株式数(株)	—	12,494,515	—
2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	615	—
(うち新株引受権付社債の新株引受権(株))	—	615	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 潜在株式の数 100,000株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>1 取締役、監査役および執行役員を対象としたインセンティブ・プランの実施</p> <p>当社は成功報酬型ワラントを利用したストックオプション制度を実施するため、当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対して新株引受権証券を取得させることを目的として平成13年9月25日の取締役会決議により下記のとおり第3回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債を発行いたしました。</p> <p>当社は社債発行日において、新株引受権部分を表章する新株引受権証券を引受会社より全額買戻しております。なお、この新株引受権証券は、平成13年12月10日に、当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対してそれぞれ支給または売却を実施いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 1,000,000千円</p> <p>(2) 発行価額 額面金額100円につき104円(うち、社債の発行価額金100円、新株引受権証券の発行価額金4円)</p> <p>(3) 発行年月日 平成13年10月12日</p> <p>(4) 利率 年1.38%</p> <p>(5) 償還期限 平成17年10月12日</p> <p>(6) 期限前償還条項 本社債には、毎年4月12日および10月12日(ただし、銀行休業日に当たるときは、前銀行営業日)において、本社債の全額または一部を、額面金額をもって期限前償還を行うことができる旨の条項が付されております。</p> <p>(7) 新株引受権の内容</p> <p>① 発行すべき株式の内容 普通株式</p> <p>② 付与割合 100%</p> <p>③ 行使価額 4,910円</p> <p>④ 行使期間 平成14年1月4日から 平成17年10月11日まで</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>平成13年11月16日開催の取締役会において、商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第3条第4項の適用による旧消却特例法第3条に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。</p>	<p>社債の期限前償還</p> <p>平成14年9月4日の取締役会決議に基づき、次の新株引受権付社債の社債部分を、将来の金利負担の軽減を目的として、下記のとおり償還を行っております。</p> <p>(1) 償還する社債の種類、銘柄 ㈱データ通信システム 第3回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 償還の方法、時期および金額 平成14年10月11日に10億円全額を一括して償還しております。</p> <p>(3) 償還のための資金調達の方法 自己資金によっております。</p> <p>(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額 41,400千円</p>	<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成14年6月25日開催の当社の定時株主総会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 20万株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合1.59%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限とする)</p> <p>2 ストックオプション制度の採用</p> <p>平成14年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役および執行役員に対し、特に有利な条件をもってストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容(注：第30期有価証券報告書)」に記載のとおりであります。</p>

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 115,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 575,000千円 なお、上記決議に基づき平成13年 11月21日に自己株式115,000株を 477,250千円で取得いたしました。		

(2) その他

平成14年11月18日開催の取締役会において、第31期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	149,946千円
1株当たりの額	12円
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成14年12月10日

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                               |                             |  |
|-------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第30期)                | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月26日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (ストックオプションを目的とした<br>新株予約権の募集) |                             | 平成14年9月9日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | (2)の有価証券届出書に係る訂正届<br>出書)      |                             | 平成14年9月17日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書     |                               |                             | 平成14年5月24日<br>平成14年6月26日<br>平成14年7月4日<br>平成14年8月9日<br>平成14年9月9日<br>平成14年10月11日<br>平成14年11月6日<br>平成14年12月2日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。